

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)		総務課(広報広聴担当)				
事務事業名		広報広聴経費		事業番号		19
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分		■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-5 開かれた市政運営と市民協働
	施策目標	市民と行政が情報を共有し一体となってまちづくりに取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内外の人々、企業、団体など
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	①広報ねむろの発行(毎月1回) ②広報媒体(ホームページ、Facebook、LINE、ねむろメール、同報無線など)を活用した情報提供 ③まちづくり出前講座の開催 ④広聴活動(市長への手紙、市政モニター会議)	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	行政と市民との間で情報の共有化が進み、共同のまちづくりが推進される。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	市公式Facebookによる情報発信件数	450回	456回	484回	427回	368回	339回	500回	500回
2	市政モニター会議の開催回数	3回	4回	3回	0回	0回	0回	3回	3回
3	ねむろメール登録件数	0人	634人	736人	793人	815人	843人	400人	600人
4									
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算		
			12,360		12,175		12,196		
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			147		135		147	
	一般財源			12,213		12,040		12,049	
人員(人工)			2.00		2.00		2.00		
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)			14,910		14,910		14,910		
総事業費(=事業費+職員人件費)			27,270		27,085		27,106		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			80		79				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)			-		-				
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)			32		32				

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	情報発信の手段として広報紙、ホームページ、SNSなど様々な手段を用いているが、現在利用されている機能を最大限生かすとともに、新たなメニューも検討していく。広聴活動においては、外部評価委員の意見も踏まえ、市政モニター会議などの現代に合った開催方法を検討していく。
今後の動向・市民ニーズなど	人々の情報入手手段が多様化していることから、各世代に合わせた情報発信が求められており、広報広聴を取り巻く環境は大きく変化している。こうした状況を踏まえ、さまざまな情報発信媒体を活用し広報広聴活動を推進していく。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない ヒグマの目撃情報や防災情報など、緊急情報をLINEトークでリアルタイムに配信していることから利用者が増加し、ともだち登録者は6,000人を超えている。今後も情報発信の手段を使い分けながら、広く情報が行き渡るように努めていく。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 「広報」は、市が行う事業をはじめとした行政情報を発信することであり、「広聴」は市に対する市民の意見を聴取するということから、市が主体となって行う事業であるが、広報紙の作成について業務委託している自治体も多く、自治体により内容は異なるものの、取材や写真撮影、文書作成、校正などを民間事業者などが行っている。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 市民の行政情報等に対する関心も増大していることから、今後もニーズを的確に把握し、より多くの市民に効果的に情報発信を推進していく必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 事業費の大半を占めるのが広報紙の印刷製本費とその配布手数料であるが、高齢者など電子媒体を利用できない市民も多く、紙媒体での発行も必要である。今後も発行方法などについて、検討を進めていく。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 担当課ごとに発行し、広報紙に折り込んでいる学校だより、議会だより等を、広報紙に統合した自治体もある。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 市からの情報発信に受益者負担はそぐわない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☒ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)			
事務事業名	企画調整経費	事業番号	21	
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分
				■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-5 開かれた市政運営と市民協働
	施策目標	市民と行政が情報を共有し一体となってまちづくりに取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	現状維持
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	まちへの満足度や現状についての市民の意見を聴取するため市民3,000人よりアンケート調査を実施する。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	市民意識調査により市民の現状における意識を把握し、市政への参画意識の醸成を図るとともにその結果を踏まえて外部有識者による総合計画及び総合戦略の施策を評価・検証し、公表することにより、開かれた市政運営と市民協働を推進する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	市民意識調査の実施回数(年間)	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
2	外部有識者会議等の開催数(年間)	1回	2回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				5,865		5,362		8,945	
内 訳	国道支出金			9		11		9	
	地方債								
	その他			3,531		3,178		6,541	
	一般財源			2,325		2,173		2,395	
人員(人工)				0.08		0.08		0.08	
職員人件費		(=人員(人工)× 7,455 千円)		596		596		596	
総事業費(=事業費+職員人件費)				6,461		5,958		9,541	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				6,461		5,958			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				6,461		5,958			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	市民参画の方法として「アンケート調査で意思表示したい」との回答が最も多い30.6%となっていることから、市民ニーズは高く、引き続き市政へ参画しやすい手法として適当である。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 令和5年度市民意識調査の回収率は21.5%となっていることから市政への参画意識は高く、市民とともに協働のまちづくりに結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 総合計画及び創生総合戦略における施策の評価・検証等、市が実施するべきものである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 市民意識の経年変化を把握したうえで分析する必要があるため、見直す必要は現在のところない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 調査結果の経年変化を把握し比較検証するため、継続して同じ調査内容にする必要があることから、現状はない。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 調査結果の経年変化を把握し比較検証するため、継続して同じ調査内容にする必要があることから、現状はない。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある まちづくりに関するアンケート調査であるため負担はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)			
事務事業名	まちづくり協働推進事業	事業番号	11812	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-5 開かれた市政運営と市民協働
	施策目標	市民と行政が情報を共有し一体となってまちづくりに取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	まちづくり活動を行う団体
	対象者の今後の予想	現状維持
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市民とともにまちづくりを進めるため、「市民活動・人材育成講座」や「NPO法人設立に向けた助言指導」、「協働事業」などを実施する。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	市民の多様なニーズを市民とともに考え、自ら参画するまちづくりを展開する中、豊かで住み良いまちづくりの実現と推進を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	まちづくり協働事業のテーマに取組む事業数	5事業	2事業	1事業	1事業	2事業	2事業	10事業	10事業
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				1,100		354		1,000	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他			1,100		354		1,000	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.08		0.08		0.08	
職員人件費		(=人員(人工)× 7,455 千円)		596		596		596	
総事業費(=事業費+職員人件費)				1,696		950		1,596	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				848		475			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	継続的な事業要望もあり、まちの活性化を図るため、市民協働の取組み推進が図られる。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	多くの事業要望が今後も予想され、市民ニーズもあることから、市民協働のまちづくりに結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 まちづくりに関する市民活動を支援し、まちの活性化を図ることからも市が実施するべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 新規事業者が利用しやすい周知方法については、引き続き検討する。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 団体等の要望により事業費を支援するため、団体活動の増加等に対応する必要がある。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 本事業と性質が類似する事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある まちづくりに関しての受益者である市民については負担はないが、まちづくり活動を実施する団体にとっては、労力等の負担がある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
	作成年月日 令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)			
事務事業名	シティプロモーション推進事業		事業番号	12591
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-5 開かれた市政運営と市民協働
	施策目標	市民と行政が情報を共有し一体となってまちづくりに取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民・団体
	対象者の今後の予想	現状維持
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	根室市の魅力や地域資源を内外に発信し、関係人口を創出・拡大すること目的とする。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	人口減少・少子高齢化が加速する中で、行政と市民が一体となって、郷土の持続的発展に向けた取組みを推進し、地域へ人材、物財、資金、情報などを呼び込む。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R4)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	市民活動に関する相談件数	80件	-	-	-	-	94件	-	100件
2	根室市への移住者数	34人	-	-	-	-	50人	-	50人
3									
4									
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算		
			10,000		5,000		10,000		
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他		10,000		5,000		10,000		
	一般財源		0		0		0		
人員(人工)			0.17		0.17		0.17		
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)			1,267		1,267		1,267		
総事業費(=事業費+職員人件費)			11,267		6,267		11,267		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			119		66				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)			244		136				

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	情報発信コンテンツ企画等の制作、広告宣伝強化により、地域の魅力・文化を内外へ発信することによって、地域のイメージを向上させるとともに、市民の地元に対する誇りや愛郷心の醸成が図られ、「魅力ある地域として人々に選ばれるまち」となることが期待できる。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 関係人口を創出・拡大することを目的として、地域へ人材、物財、資金、情報などを呼び込み、地域経済を活性化させるには、市のみならず民間企業等との連携した取り組みが有効である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現時点においてはなし。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 民間企業等との連携により、それぞれのノウハウを活用した、より効果的な情報発信コンテンツ企画等の制作・情報発信が可能であり、結果としてコストの縮減が図られる。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 本事業と類似する事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 本事業は、根室市の魅力や地域資源を内外へ発信し、関係人口の創出・拡大を目的として実施する事業であり、受益者からの負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
	作成年月日 令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)			
事務事業名	総合計画策定事業	事業番号	12999	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
			☒ 自治 ☐ 法定受託	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-5 開かれた市政運営と市民協働
	施策目標	市民と行政が情報を共有し一体となってまちづくりに取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民・団体
	対象者の今後の予想	現状維持
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)		
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	まちづくりに関心を持った市民が増加することで、ひとりひとりの市民の主体的な関わりが期待できる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R4)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	市民意識調査送付件数	3,000件	-	-	-	-	3,000件	-	3,000件
2	市民会議開催数・専門部会開催数	0回	-	-	-	-	1回	-	8回
3	地域懇談会開催数	0回	-	-	-	-	0回	-	6回
4	総合計画策定に関連するSNS投稿数	0回	-	-	-	-	2回	-	6回
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算		
			180		39		1,957		
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源			180		39			1,957
人員(人工)				0.08		1.00			1.00
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				596		7,455			7,455
総事業費(=事業費+職員人件費)				776		7,494			9,412
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 4(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	まちづくりに対して、市民意見の反映を求める要望が強く、新長期総合計画の策定において市民意見を聴取・反映することで、市民にとって納得感のある計画を策定することで、市民協働のまちづくりを進めていくことができる。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 今後10年間のまちづくりに関する市の最上位計画であり、市が取り組むべきものである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現時点においてははない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 本事業と類似する事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 総合計画の策定に関し、受益者(市民等)に求める負担はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☒ 終期設定あり (R6年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月